

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	リーダー電子株式会社
【英訳名】	LEADER ELECTRONICS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 昇
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号
【電話番号】	045-541-2121(代表)
【事務連絡者氏名】	経営情報室長 新部 喜之
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号
【電話番号】	045-541-2121(代表)
【事務連絡者氏名】	経営情報室長 新部 喜之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期 連結累計期間	第60期 第3四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	1,721,917	1,629,107	2,478,719
経常損失(千円)	735,853	450,732	929,962
四半期(当期)純損失(千円)	948,299	280,166	1,368,722
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	940,403	267,812	1,297,415
純資産額(千円)	3,639,409	3,014,364	3,282,317
総資産額(千円)	5,646,055	3,956,282	4,663,217
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	227.87	67.34	328.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	64.5	76.2	70.4

回次	第59期 第3四半期 連結会計期間	第60期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	108.42	43.74

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では住宅市場や雇用の改善が進むなど緩やかな景気の回復傾向が見られましたが、企業における設備投資に対する姿勢は依然として慎重であり、また、欧州の財政危機や信用不安の長期化も影響して、厳しい事業環境となっております。

中国を中心とした新興国におきましても、先進国経済の影響による輸出減や個人消費の低迷により成長率が鈍化しており、厳しい状況が続いております。

わが国経済におきましては、円安・株高が進んだことにより、民間需要に一部回復の兆しが見え、デフレ状態は少しずつ解消されておりますが、依然として先行きの不透明感は強く、厳しい経済環境となっております。

このような経済環境の中、当社グループが関連する業界におきましては、民生機器をはじめとした電子機器のデジタル化の進展、地デジ対応需要の一巡などにより成熟化が進んでおります。また、企業の設備投資に対する姿勢は依然として慎重であることから、電波関連機器、汎用計測機器で動きが見られたものの、主力のデジタル放送関連で設備需要が停滞したことにより、売上は減少いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,629百万円（前年同期比5.4%減）、経常損失450百万円（前年同期は735百万円の経常損失）となりました。

四半期純損失につきましては、固定資産の売却による売却益401百万円、売却損33百万円、固定資産の減損損失101百万円、及び希望退職者募集に伴う事業構造改善費用105百万円を計上した結果、280百万円（前年同期は948百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループの事業が電気計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

これに代わる売上高の品目別内訳及び地域別内訳は次のとおりであります。

<品目別内訳>

ビデオ関連機器

放送関連設備は国内、海外ともに設備投資が先送りされました。

また、民生設備関連も全般的に停滞して、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は1,133百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

電波関連機器

CATVデジタル放送対応の電界強度測定器に動きが見られ、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は194百万円（同5.6%増）となりました。

汎用計測機器

全般的には設備投資の抑制により需要が停滞しておりますが、一部、CD/DVD及びブルーレイディスク関連のカーエレクトロニクス向けなどに動きが見られ、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は113百万円（同19.8%増）となりました。

その他

修理・部品等であり、特記すべき事項はありません。

この結果、売上高は187百万円（同2.1%増）となりました。

< 地域別内訳 >

日本

日本国内におきましては、円安・株高が進んだことにより、民間需要に一部回復の兆しが見え、デフレ状態は少しずつ解消されておりますが、依然として先行きの不透明感は強く、厳しい経済環境となっております。

このような状況の中、当社グループが関連する業界におきましては、電波関連機器、汎用計測機器で動きが見られたものの、放送関連で設備投資が先送りされたことにより、売上はわずかに減少いたしました。

この結果、売上高は1,011百万円（同0.2%減）となりました。

北米・中南米

主力の放送関連におきましては、米国、南米及びその他の地域におきましても、企業における設備投資に対する姿勢は慎重であり、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は345百万円（同16.3%減）となりました。

アジア

アジアにおきましては、放送関連設備の需要が停滞したことにより、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は229百万円（同1.1%減）となりました。

その他

欧州における財政危機や信用不安の長期化により設備投資が停滞し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は43百万円（同32.1%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、294百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は、前連結会計年度末に比べ45名減少し、106名（18）名となりました。主な理由は、希望退職制度の実施によるものであります。

なお、従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマー）は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(5) 主要な設備

主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

< 売却 >

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	売却時期	帳簿価額
提出会社	本社別館 (横浜市港北区)	土地・建物	平成25年11月	141百万円
	第一工場 (横浜市港北区)	土地・建物	平成25年12月	491百万円
	第二工場 (横浜市港北区)	土地・建物	平成25年12月	231百万円

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,010,434
計	12,010,434

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,191,801	4,191,801	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,191,801	4,191,801	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	4,191,801	-	1,163,233	-	1,272,297

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 31,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,131,000	4,131	-
単元未満株式	普通株式 29,801	-	-
発行済株式総数	4,191,801	-	-
総株主の議決権	-	4,131	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リーダー電子株式会社	横浜市港北区綱島東二丁目6番33号	31,000	-	31,000	0.73
計	-	31,000	-	31,000	0.73

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は31,471株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	965,302	1,900,812
受取手形及び売掛金	557,008	459,885
商品及び製品	281,805	243,003
仕掛品	243,125	142,477
原材料及び貯蔵品	324,415	224,818
未収還付法人税等	830	-
その他	37,568	66,803
貸倒引当金	559	590
流動資産合計	2,409,498	3,037,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	850,941	550,299
土地	763,788	12,420
その他(純額)	59,329	40,412
有形固定資産合計	1,674,059	603,132
無形固定資産	107,220	77,235
投資その他の資産		
投資有価証券	350,173	155,288
生命保険積立金	107,073	66,296
その他	17,201	19,090
貸倒引当金	2,009	1,971
投資その他の資産合計	472,439	238,704
固定資産合計	2,253,719	919,071
資産合計	4,663,217	3,956,282

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	236,907	57,057
短期借入金	60,000	-
未払法人税等	9,421	7,783
その他	155,666	183,551
流動負債合計	461,995	248,391
固定負債		
繰延税金負債	41,006	32,686
退職給付引当金	833,477	644,658
その他	44,421	16,181
固定負債合計	918,904	693,525
負債合計	1,380,900	941,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,163,233	1,163,233
資本剰余金	1,272,297	1,272,297
利益剰余金	1,033,865	753,699
自己株式	33,157	33,297
株主資本合計	3,436,238	3,155,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,744	52,992
為替換算調整勘定	222,665	194,560
その他の包括利益累計額合計	153,920	141,567
純資産合計	3,282,317	3,014,364
負債純資産合計	4,663,217	3,956,282

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	1,721,917	1,629,107
売上原価	1,097,355	969,179
売上総利益	624,561	659,927
販売費及び一般管理費	1,418,219	1,136,351
営業損失()	793,657	476,423
営業外収益		
受取利息	1,259	292
受取配当金	6,033	5,915
受取家賃	3,803	3,501
為替差益	3,797	6,433
助成金収入	39,999	9,461
貸倒引当金戻入額	-	38
その他	6,419	4,318
営業外収益合計	61,314	29,961
営業外費用		
支払利息	2,500	897
その他	1,010	3,373
営業外費用合計	3,510	4,270
経常損失()	735,853	450,732
特別利益		
固定資産売却益	124	401,293
投資有価証券売却益	-	20,857
特別利益合計	124	422,150
特別損失		
固定資産売却損	-	33,700
固定資産除却損	470	2,476
減損損失	-	101,613
事業構造改善費用	206,854	105,499
特別損失合計	207,324	243,289
税金等調整前四半期純損失()	943,054	271,872
法人税、住民税及び事業税	5,245	8,294
法人税等合計	5,245	8,294
少数株主損益調整前四半期純損失()	948,299	280,166
四半期純損失()	948,299	280,166

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	948,299	280,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,309	15,751
為替換算調整勘定	413	28,105
その他の包括利益合計	7,896	12,353
四半期包括利益	940,403	267,812
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	940,403	267,812
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	14,544千円	45,419千円
支払手形	65,672	21,178

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	117,730千円	79,601千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	33,297	8	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

当社グループの事業は電気計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	227円87銭	67円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	948,299	280,166
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	948,299	280,166
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,161	4,160

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

リーダー電子株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリーダー電子株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析のその他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リーダー電子株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。